

HORIBA
Explore the future



69
第報告期書

平成18年3月21日～平成18年12月31日

株式会社 堀場製作所

オーナーのみなさまへ

オーナー(株主)の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第69期(平成18年3月21日から平成18年12月31日まで)の事業概況を次のとおりご報告いたします。

当連結会計年度の世界経済の情勢を振り返ると、アメリカにおいては原油価格高騰や金利上昇など懸念材料があったものの、個人消費の伸びを中心に拡大傾向が続いたほか、アジア諸国においても中国・インドなどの需要拡大を背景に堅調に推移しました。一方、わが国経済は、素材価格の上昇があったものの、企業収益改善による設備投資の増加や輸出の増勢に支えられ、景気が緩やかに拡大しました。また為替相場は、USドル、ユーロに対して、前年度と比較して円安で推移し、年末にかけては円安がさらに進行しました。

この間、分析・計測機器業界におきましては、世界的な半導体関連市場の活性化や各種環境対策向けの民間設備投資、アジアを中心とした新興市場の拡大により需要は堅調に推移したものの、競合激化により価格下落傾向が継続しました。

このような経営環境の下、当社グループは平成22年度に「売上高1,500億円、営業利益率10%以上、ROE(株主資本当期利益率)11%以上」を目標とする「新・中長期経営計画」を当連結会計年度よりスタートし、その目標達成に向け、「おもしろおかしく」「オープン＆フェア」などの独自の企業文化を中心据えた経営の推進やグローバルに通用する人財の育成に努める等、分析・計測機器市場における「HORIBA」ブランドの強化を図りました。



一方、当連結会計年度に実行した各事業部門における強化施策としましては、自動車計測システムにおいて、平成17年9月に買収したカール・シェンク社(ドイツ)の自動車計測機器部門製品の全世界での販売活動を推進し、従来の排ガス計測機器に加え自動車開発実験用計測システムのトータルソリューション企業としての活動を本格的に開始しました。分析システムにおいては、欧州有害元素規制(WEEE-RoHS指令)など企業の環境対策用製品の

開発・拡販に努めたほか、国内におけるセールスルート見直しによる販売効率化を進めました。また医用システムでは、世界市場での大型血球計数装置や中型生化学分析装置の販売強化、小型血球計数装置(新製品)の国内市場への先行投入など、血液検査市場におけるシェア拡大と収益性向上をめざした活動を展開しました。半導体システムにおいては、半導体市場の好況とシェア拡大による販売好調を受けて、主力のマスフローコントローラの生産を大幅に増加させたほか、半導体・液晶製造ラインの生産効率化と品質向上に寄与する各種製品の開発を引き続き強化しました。

また、経営体制強化と運営効率化をめざし、シェンク東京衡機株式会社、株式会社ホリバ・バイオテクノロジーの国内グループ2社を当社へ吸収合併したほか、海外においては、中国の上海第2工場が操業を開始、韓国においては生産拠点であるホリバ・コリア社(韓国)の完全子会社化や当社製品の販売会社買収などを行いました。

こうした事業展開の結果、連結ベースの業績につきまして、売上高は116,099百万円と前期比9.9%の増収となり、当社連結決算過去最高の売上となりました。また利益面では、営業利益は11,706百万円と同3.8%の増益となりましたが、営業外収支の悪化により経常利益は10,768百万円と同3.8%の減益となりました。しかしながら、特別損失の減少により、当期純利益は6,510百万円と同0.6%の増益となりました。

なお、当期より当社の決算期を従来の3月20日から12月31日に変更しております。それに伴い、当社並びに株式会社堀場アドバンスドテクノが平成18年3月21日から平成18年12月31までの9ヶ月+11日、株式会社堀場エステックが平成18年4月1日から平

成18年12月31日までの9ヶ月の変則決算となっております。その他の連結対象子会社につきましては、決算期が以前から12月31日であったため、12ヶ月の決算となっております。

当期の期末配当金につきましては、中間配当金を差し引き、当社の基準配当性向を基に算出し、1株につき18円(中間配当金を含め26円)とさせていただきました。

当社グループといいたしましては、新・中長期経営計画の目標達成につながる経営環境を構築するため、グループ全社の事業運営の基礎となる新基幹システムの導入準備を進めており、また「オープン&フェア」の基本理念に基づいて「内部統制システムの構築に関する基本方針」を制定し、コンプライアンスとリスク管理体制等の整備をめざすと共に、金融商品取引法(日本版企業改革法)の要請に基づく財務報告の適正性確保に関する内部統制システムの整備、文書化作業を進めて、より適正で信頼性の高い財務報告システムの構築を図っています。

今後とも経営方針「HORIBA Group is One Company (HORIBAグループは一つの会社)」をベースに、資産効率・投資効率や生産性を向上させ、成長を維持し企業価値創造に全力を傾注する所存でございますので、オーナー(株主)の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成19年3月

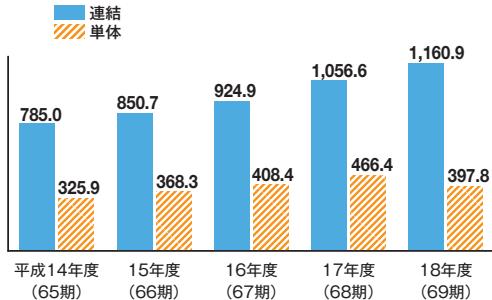
代表取締役会長兼社長

堀場 厚

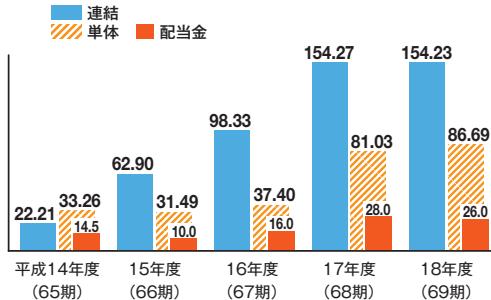
HORIBAでは「中長期的な視点で投資いただきたい」という想いから、従来の単なる株式の所有者である「株主」という言葉よりも、「会社の所有者」すなわち「オーナー」という表現がふさわしいと考え、表現を統一しています。

業績の推移

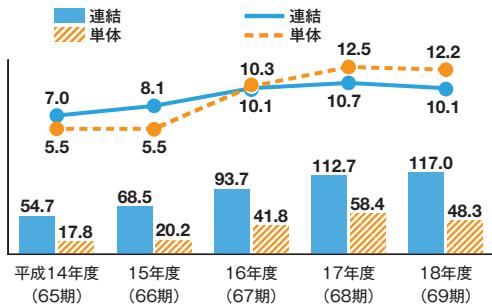
▼売上高 (億円)



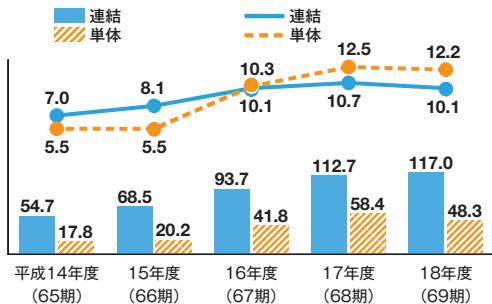
▼1株当たり純利益・配当金 (円)



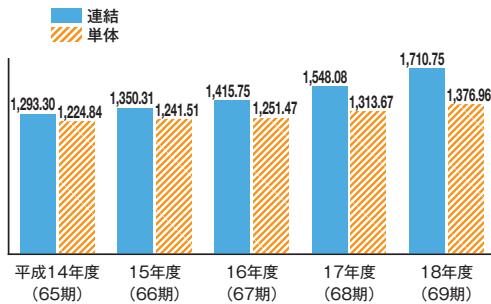
▼営業利益 (億円)



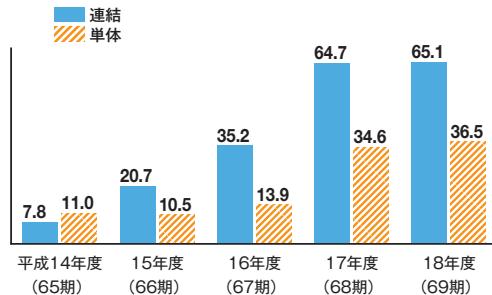
▼営業利益率 (%)



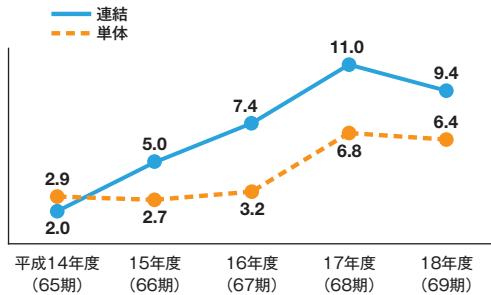
▼1株当たり純資産 (円)



▼当期純利益 (億円)



▼ROE(株主資本当期利益率) (%)



部門別売上高・営業利益・営業利益率の状況(連結)

自動車計測システム機器部門

平成17年9月に買収したカール・シェンク社(ドイツ)自動車計測機器事業の売上が1年間分計上され上乗せがあったものの、現状当該事業製品の収益性が従来製品に比べて低く減益要因となりました。この結果、売上高は前期比10.2%増の37,945百万円、営業利益は同43.5%減の3,679百万円となりました。

	(百万円)		
	69期	68期	増減率
売上高	37,945	34,446	+10.2%
営業利益	3,679	6,509	△43.5%
営業利益率	9.7%	18.9%	△9.2P

医用システム機器部門

欧米市場において大型血球検査システムや生化学分析装置の販売が増加したほか、検査装置設置台数の堅調な伸びによる収益性の高い検査試薬の販売が増加しました。この結果、売上高は前期比12.1%増の22,988百万円、営業利益は同47.4%増の1,404百万円となりました。

	(百万円)		
	69期	68期	増減率
売上高	22,988	20,508	+12.1%
営業利益	1,404	952	+47.4%
営業利益率	6.1%	4.6%	+1.5P

分析システム機器部門

民間企業において、EU有害元素規制(WEEE-RoHS指令)対応用のX線分析装置など環境規制に伴う分析・計測機器への設備投資が大きく増加しました。この結果、売上高は前期比7.3%増の35,053百万円、営業利益は同101.8%増の2,668百万円となりました。

	(百万円)		
	69期	68期	増減率
売上高	35,053	32,671	+7.3%
営業利益	2,668	1,322	+101.8%
営業利益率	7.6%	4.0%	+3.6P

半導体システム機器部門

半導体市場の活況に対し、平成17年10月に増設した株式会社堀場エステック阿蘇工場が当社グループの基幹工場として増産対応に成功したことで、主力の半導体製造装置用マスフローコントローラや薬液濃度モニタの販売が伸びました。この結果、売上高は前期比11.5%増の20,111百万円、営業利益は同58.8%増の3,954百万円となりました。

	(百万円)		
	69期	68期	増減率
売上高	20,111	18,038	+11.5%
営業利益	3,954	2,490	+58.8%
営業利益率	19.7%	13.8%	+5.9P

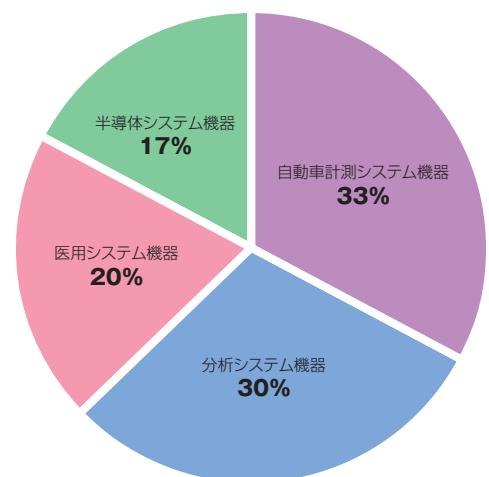
部門別主要製品・売上高構成比・営業利益構成比(連結)

部門別主要製品

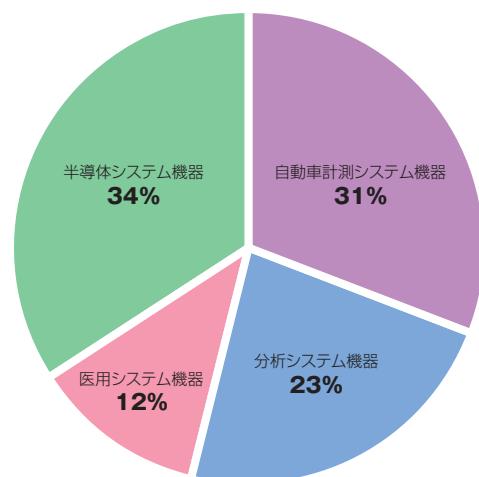
(平成18年12月31日現在)

部 門	主 要 製 品
自動車計測システム機器	エンジン排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、燃料電池評価システム、ドライブラインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、ドライブレコーダー
分析システム機器	科学用分析装置（粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光測定装置、分光器、グレーティング）、環境用測定装置（pHメータ、煙道排ガス分析装置、水質分析装置、大気汚染監視用分析装置）
医用システム機器	血液検査装置 (血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置)
半導体システム機器	マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、半導体・液晶用薄膜計測システム、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置、真空計

部門別売上高構成比(連結)



部門別営業利益構成比(連結)



2006年度IR優良企業特別賞を受賞

日本インベスター・リレーションズ（IR）協議会が選ぶ「2006年度IR優良企業特別賞」を受賞しました。本賞はIR活動に積極的に取り組み株式市場関係者から高い支持を得るなど優れた成果を挙げた企業を表彰する制度であり、当社は「経営トップの積極関与」「IRツールのわかりやすさ」「きめ細かな投資家対応」などの点が評価され選出されました。今回の受賞は上場企業として大変栄誉あることであり、今後も正しい企業価値を反映した市場価値（株価）の実現をめざし、「オープン&フェア」をモットーに投資家から支持されるIR活動を積極展開していきます。



IR = Investor Relations(投資家向け情報提供)



「環境モニタリングシステム」がパキスタンで活躍

HORIBAの環境モニタリングシステム10式が、ODA（Official Development Assistance：政府開発援助）の無償資金協力の一環として、JICA（Japan International Cooperation Agency: 独立行政法人 国際協力機構）を通じてパキスタンに納入されることとなりました。パキスタン国内に環境基準のデータ収集を行う観測地点を新規設営するプロジェクトで、HORIBAのモニタリングシステムが厳しい技術審査を通過し、今回のプロジェクトで採用されることになりました。コンテナの中には大気汚染監視用測定装置をはじめとした様々な分析計が搭載されており、パキスタン国内の5都市（ペシャワール、イスラマバード、ラホール、クエッタ、カラチ）に設置され、各地域の環境情報の収集と解析に活躍する予定です。

コンテナの中には色々な分析計が搭載されています。



コンテナ側面に描かれたイラストは、“きれいな空”をイメージしており、HORIBAブランドカラーであるブルーとホワイトで表現したクリーンな空の下には、生い茂る木と楽しそうに飛び交う鳥たちの様子が描かれています。

大気汚染監視用測定装置	大気中の二酸化硫黄(SO ₂)、窒素化合物(NO _x 、NO ₂ 、NO)、一酸化炭素(CO)、オゾン(O ₃)、炭化水素(CH ₄ 、NMHC、THC)を測定
周辺機器	水素発生器、データロガ、ゼロガス発生器+スパンガス希釈器、発電機など
コンテナ	外装/内装はアルミ、断熱材を挟んだサンドイッチ構造で断熱性を確保、電磁遮蔽性も優れている

新・中長期経営計画の概要



(新・中長期経営計画)
シンボルマーク

HORIBAグループでは、平成22年度(第73期)までの新・中長期経営計画を策定しました。
「真のグローバルカンパニー」への飛躍をめざし、新たなチャレンジをスタートしています。

平成22年度 業績目標

売上高	1,500億円
営業利益率	10%以上
ROE(株主資本当期利益率)	11%以上

事業部門別 平成22年度(第73期) 業績目標 (金額: 億円)

事業部門	売上高	第69期比	営業利益	第69期比
自動車	500 (379)	+31.8%	65 (36)	+76.7%
分析	400 (350)	+14.1%	22 (26)	△17.5%
医用	330 (229)	+43.5%	33 (14)	+135.0%
半導体	270 (201)	+34.3%	35 (39)	△11.5%
合計	1,500 (1,160)	+29.2%	155 (117)	+32.4%

()内は、第69期実績

《重点施策 1》

売上高2,000億円に向けた土台作り

《重点施策 2》

「見えない資産」の価値向上

《重点施策 3》

バランスの取れた企業経営の推進

企業の規模が大きくなると、現行の経営システムと組織で全てをコントロールすることは難しくなります。当社グループは平成22年度までの期間を、「成長を続けながら、かつ次の2,000億円という目標を狙うために、持続的な成長を支える基盤整備の時期」と捉えて活動します。

従来当社グループは、企業文化、ブランド、人財、技術、CSR(企業の社会的責任)、環境への取り組みなど、決算書に載らないいわゆる「見えない資産」を重視して経営を行い企業価値向上に努めてきました。今後は、さらにこれらの資産を有効活用するとともに、それぞれの価値を高めることで、「見えない資産」を源泉とした収益性や投資効率の飛躍的な向上をめざします。

当社グループはこれまで自動車部門を中心には高い収益性を確保していましたが、半導体部門や医用部門においても積極的な投資が結実し始めており、堅調な分析部門もあわせてバランスのとれた成長をめざします。また、地域別にみても成長著しい中国市場はもとより、インドや南米市場などを含めた新興市場に対して積極的な投資を進め、事業を拡大していきます。

ブランド価値の向上

新・中長期経営計画における最も重要な取り組みの一つは、「HORIBAブランドの価値向上」です。

売上高や利益などの数値目標の達成をめざすことはもちろんですが、それと同時に、将来の収益を生み出す源泉であり企業の永続を約束する企業文化や人財、技術力といった「見えない資産」を大事に育成し、これらを包括する「HORIBA ブランド」の価値を高める活動を展開していきます。

HORIBA Brand Book(ブランドブック)のご紹介



HORIBAは平成17年度に創業60周年という節目の年を迎えるとともに、売上高1,000億円を達成しました。また、M&Aや事業拠点の設立により、この数年間で世界の様々な地域で活躍する従業員の数も飛躍的に増加しました。企業規模が大きくなり、グローバルに事業展開を行うということは、HORIBAの企業文化を守り育むために、今まで以上の努力が必要であることを意味します。そこで、従業員が「HORIBA ブランド」を再確認し、それを共有・伝達するための「HORIBA ブランド」の原点を伝える「バイブル」とも言うべきHORIBA Brand Book (ブランドブック) を平成19年1月26日に発刊、全世界約4,700名の全従業員に配布しました。

社は「おもしろおかしく」や「5つの“おもい”」に加え、実際に寄せられた36の従業員メッセージを掲載し、日本語・英語・フランス語・ドイツ語・中国語・韓国語の6ヶ国語で、製作しました。

財務の概況／連結貸借対照表

連結貸借対照表				(百万円)	
	当期 (平成18年12月31日現在)	前期 (平成18年3月20日現在)		当期 (平成18年12月31日現在)	前期 (平成18年3月20日現在)
【資産の部】					
流動資産	92,759	85,760	【負債の部】	45,903	44,377
現金及び預金	14,807	14,612	流動負債	14,960	13,061
受取手形及び売掛金	42,484	37,407	短期借入金	8,109	6,746
有価証券	868	394	一年以内返済予定の長期借入金	737	452
たな卸資産	30,947	27,272	未払金	9,087	8,913
繰延税金資産	2,441	2,741	未払法人税等	2,149	3,121
その他	2,132	4,211	賞与引当金	1,484	2,900
貸倒引当金	△ 922	△ 880	役員賞与引当金	300	-
固定資産	36,476	34,216	製品保証引当金	1,161	1,025
(有形固定資産)	(21,700)	(20,223)	その他	7,913	8,156
建物及び構築物	8,028	8,006	【固定負債】	10,957	9,992
機械装置及び運搬具	3,866	3,316	社債	5,000	5,000
土地	6,737	6,617	長期借入金	2,377	1,666
建設仮勘定	620	87	退職給付引当金	1,631	1,461
その他	2,446	2,195	役員退職慰労引当金	659	617
(無形固定資産)	(5,744)	(5,462)	繰延税金負債	705	637
営業権	-	39	その他	583	607
のれん	1,577	-	【負債合計】	56,861	54,369
連結調整勘定	-	2,365			
その他	4,167	3,057	【少数株主持分】		160
(投資その他の資産)	(9,032)	(8,530)			
投資有価証券	5,546	5,397	【資本の部】		
繰延税金資産	886	671	資本金	-	11,569
その他	2,681	2,544	資本剰余金	-	18,275
貸倒引当金	△ 81	△ 81	利益剰余金	-	32,904
			その他有価証券評価差額金	-	1,919
			為替換算調整勘定	-	849
			自己株式	-	△ 73
			資本合計	-	65,446
			負債、少数株主持分及び資本合計	-	119,976
【純資産の部】					
株主資本					
資本金			株主資本	68,029	-
資本剰余金			資本金	11,738	-
利益剰余金			資本剰余金	18,444	-
自己株式			利益剰余金	37,864	-
評価・換算差額等			自己株式	△ 18	-
その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等	4,341	-
為替換算調整勘定			その他有価証券評価差額金	2,090	-
少数株主持分			為替換算調整勘定	2,251	-
純資産合計			少数株主持分	3	-
			純資産合計	72,375	-
資産合計	129,236	119,976			
負債純資産合計					

財務の概況／連結損益計算書

連結損益計算書

	当期 自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日	前期 自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日
	(百万円)	
売上高	116,099	105,664
売上原価	66,510	60,739
売上総利益	49,588	44,925
販売費及び一般管理費	37,882	33,650
営業利益	11,706	11,275
営業外収益	645	765
受取利息及び配当金	247	120
為替差益	-	143
雑収益	398	500
営業外費用	1,583	842
支払利息	504	333
為替差損	198	-
雑損失	880	509
経常利益	10,768	11,197
特別利益	94	714
固定資産売却益	75	46
投資有価証券売却益	19	394
保険差益	-	95
特許和解金	-	177
その他	-	0
特別損失	275	1,164
固定資産除却損	33	115
固定資産売却損	2	16
役員退職慰労金	1	749
投資有価証券評価損	-	12
減損損失	237	-
その他	0	270
税金等調整前当期純利益	10,588	10,747
法人税、住民税及び事業税	4,050	4,424
法人税等調整額	△ 23	△ 210
少数株主利益	50	60
当期純利益	6,510	6,473

会計方針の変更

会計基準変更により、前期末は「資本の部」を、当期末は「純資産の部」を記載しております。

表示方法の変更

当期より改正後の連結財務諸表規則を早期適用し、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。

当期の連結貸借対照表注記

- | | |
|---|----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 26,560百万円 |
| 2. 担保に供している資産
建物及び構築物 | 65百万円 |
| 3. 担保資産に対応する債務
一年以内返済予定の長期借入金
長期借入金 | 11百万円
35百万円 |
| 4. 保証債務 | 322百万円 |
| 5. 受取手形割引高 | 4百万円 |

当期の連結損益計算書注記

- | | |
|---|----------|
| 研究開発費 | 6,135百万円 |
| 減損損失
SRHシステムズ社(イギリス)に
対する投資に係るのれん | 237百万円 |

連結貸借対照表の主な増減要因

	対前期増減額	主な増減理由
【資産の部】		
受取手形及び売掛金	5,077	売上が増加したことなどによるものです。
たな卸資産	3,674	出荷量の増加に対応するための増加などによるものです。
有形固定資産	1,477	ホリバABX社(フランス)におけるリース用資産の取得並びに当社における建物等の取得などによるものです。
【負債の部】		
支払手形、支払信託及び買掛金	1,898	出荷量の増加に対応するための仕入の増加などによるものです。
短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金	1,647	ホリバヨーロッパ社(ドイツ)における金融機関からの借入の増加などによるものです。
長期借入金	710	ホリバ・インターナショナル社(アメリカ)における金融機関からの借入の増加などによるものです。

財務の概況／貸借対照表（堀場製作所単体）

貸借対照表

(百万円)

	当期 (平成18年12月31日現在)	前期 (平成18年3月20日現在)		当期 (平成18年12月31日現在)	前期 (平成18年3月20日現在)
【資産の部】					
流動資産	39,942	39,290			
現金及び預金	5,354	5,353			
受取手形	3,959	2,580			
売掛金	15,235	14,768			
製品	3,637	3,968			
原材料	1,387	1,245			
仕掛品	5,233	5,076			
短期貸付金	467	703			
未収入金	4,331	-			
繰延税金資産	673	1,039			
その他	199	4,673			
貸倒引当金	△ 539	△ 120			
固定資産	42,368	39,898			
(有形固定資産)	(10,083)	(9,484)			
建物	2,885	2,865			
構築物	234	252			
機械及び装置	383	348			
車両運搬具	1	2			
工具器具及び備品	1,211	1,203			
土地	4,893	4,808			
建設仮勘定	473	3			
(無形固定資産)	(2,961)	(1,803)			
電信電話加入権	1	0			
借地権	6	6			
ソフトウェア	2,884	1,750			
その他	69	45			
(投資その他の資産)	(29,322)	(28,609)			
投資有価証券	5,238	5,863			
関係会社株式	22,299	20,951			
関係会社株式評価引当金	△ 481	△ 444			
長期貸付金	19	28			
長期前払費用	38	52			
長期預金	1,500	1,500			
その他	736	690			
貸倒引当金	△ 29	△ 31			
資産合計	82,311	79,188			
【負債の部】					
流動負債	17,493	17,117			
支払手形	819	789			
支払信託	3,574	3,714			
買掛金	4,183	3,567			
短期借入金	2,000	-			
未払金	2,455	2,726			
未払費用	623	213			
未払法人税等	622	1,587			
賞与引当金	827	1,333			
役員賞与引当金	219	-			
製品保証引当金	280	252			
預り金	369	1,026			
未払消費税等	23	34			
前受金	1,466	1,836			
その他	29	35			
固定負債	6,566	6,557			
社債	5,000	5,000			
退職給付引当金	156	157			
役員退職慰労引当金	436	420			
債務保証損失引当金	247	328			
繰越税金負債	700	625			
その他	25	25			
負債合計	24,060	23,675			
【資本の部】					
資本金	-	11,569			
資本剰余金	-	18,170			
資本準備金	-	18,170			
利益剰余金	-	24,000			
利益準備金	-	817			
設備積立金	-	100			
海外市場積立金	-	500			
固定資産圧縮積立金	-	34			
別途積立金	-	18,889			
当期末未分利益	-	3,659			
その他有価証券評価差額金	-	1,846			
自己株式	-	△ 73			
資本合計	-	55,513			
負債・資本合計	-	79,188			
【純資産の部】					
株主資本	56,232	-			
資本金	11,738	-			
資本剰余金	18,339	-			
資本準備金	18,339	-			
利益剰余金	26,172	-			
利益準備金	817	-			
その他利益剰余金	25,355	-			
設備積立金	100	-			
海外市場積立金	500	-			
固定資産圧縮積立金	30	-			
別途積立金	20,989	-			
繰越利益剰余金	3,735	-			
自己株式	△ 18	-			
評価・換算差額等	2,017	-			
その他有価証券評価差額金	2,017	-			
純資産合計	58,250	-			
負債純資産合計	82,311	-			

財務の概況／損益計算書・剰余金の配当等（堀場製作所単体）

損益計算書		(百万円)	剰余金の配当等	
	当期 自 平成18年3月21日 至 平成18年12月31日	前期 自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日		
売上高	39,782	46,642	1. 剰余金の処分に関する事項	当社定款の規定に基づき、平成19年2月21日開催の当社取締役会において、第69期の剰余金の配当等について以下の通り決議いたしました。
売上原価	26,421	31,256	2. 期末配当に関する事項	増加する剰余金の項目及びその額 別途積立金2,500百万円
売上総利益	13,360	15,386	(1) 期末配当の基準日	平成18年12月31日
販売費及び一般管理費	8,524	9,543	(2) 期末配当金	1株につき18円 (総額761,468,688円)
営業利益	4,836	5,842	(3) 剰余金の配当が効力を生じる日（支払開始日）	平成19年3月8日
営業外収益	1,913	1,384	(注)当期の剰余金の配当につきましては、当社の基準配当性向30%を基に算出しました額から中間配当金を差し引き1株につき18円(中間配当金を含め26円)とさせていただきました。	
受取利息及び配当金	1,529	906		
雑収益	383	478		
営業外費用	439	335		
支払利息	51	69		
為替差損	15	55		
雑損失	372	210		
経常利益	6,309	6,892		
特別利益	0	395		
固定資産売却益	0	0		
投資有価証券売却益	-	394		
特別損失	796	1,469		
固定資産除却損	24	34		
固定資産売却損	-	0		
投資有価証券評価損	-	9		
役員退職慰労金	1	749		
債務保証損失引当金繰入額	147	328		
貸倒引当金繰入額	505	100		
関係会社株式評価引当金繰入額	87	147		
抱合せ株式消滅差損	31	-		
その他	0	100		
税引前当期純利益	5,513	5,818		
法人税、住民税及び事業税	1,530	2,166		
法人税等調整額	324	186		
当期純利益	3,659	3,465		
前期繰越利益	-	452		
中間配当金	-	243		
自己株式処分差損	-	14		
当期末処分利益	-	3,659		

表示方法の変更

前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していました未収入金は、当期より流動資産の部に「未収入金」として区分表示しています。なお、前期の「その他」に含まれていた未収入金は3,745百万円です。

単体貸借対照表の主な増減要因

	対前期増減額	主な増減理由
【資産の部】		
受取手形及び売掛金	1,846	売上が増加したことによるものです。
ソフトウェア	1,134	新基幹システム(SAP)への投資などによるものです。
【負債の部】		
短期借入金	2,000	グループ資金の有効活用のため、(株)堀場エステックからの借入によるものです。
特記事項		
当期において、以下の連結子会社を当社に合併しております。		
合併日	被合併法人	
平成18年5月19日	シェンク東京衡機(株)	
平成18年6月9日	(株)ホリババイオテクノロジー	

HORIBAグループ(主要グループ企業)

(平成18年12月31日現在)

●堀場製作所(日本)

資本金:¥11,738,530,480

測定機器の製造、販売

●堀場アドバンスドテクノ(日本)

資本金:¥250,000,000

測定機器の製造、販売

●堀場エステック(日本)

資本金:¥1,478,000,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ・アイテック(日本)

資本金:¥50,000,000

測定機器の製造、販売

●堀場テクノサービス(日本)

資本金:¥250,000,000

測定機器のサービス

●ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)

資本金:US\$7,500,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ・エステック社(アメリカ)

資本金:US\$4,071,374

測定機器の製造、販売

●ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)

資本金:EUR8,802,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ・フランス社(フランス)

資本金:EUR724,132.83

測定機器の販売

●ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)

資本金:£1,100,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ社(オーストリア)

資本金:EUR363,364.17

測定機器の製造、販売

●ホリバ・コリア社(韓国)

資本金:₩770,000,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)

資本金:S\$1,500,000

測定機器の販売

●堀場儀器(上海)有限公司(中国)

資本金:¥300,000,000

測定機器の製造、販売及びサービス

●堀場貿易(上海)有限公司(中国)

資本金:US\$1,000,000

測定機器の販売及びサービス

●ホリバABX社(フランス)

資本金:EUR41,700,000

測定機器の製造、販売

●ホリバABX社(アメリカ)

資本金:US\$22,501,000

測定機器の輸入販売

●ホリバ・ジョバンイポン社(フランス)

資本金:EUR7,075,168

測定機器の製造、販売

●ホリバ・ジョバンイポン社(アメリカ)

資本金:US\$1,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(ドイツ)

資本金:EUR5,000,000

自動車計測装置の製造、販売、サービス

株式の状況

株式の状況 (平成18年12月31日現在)

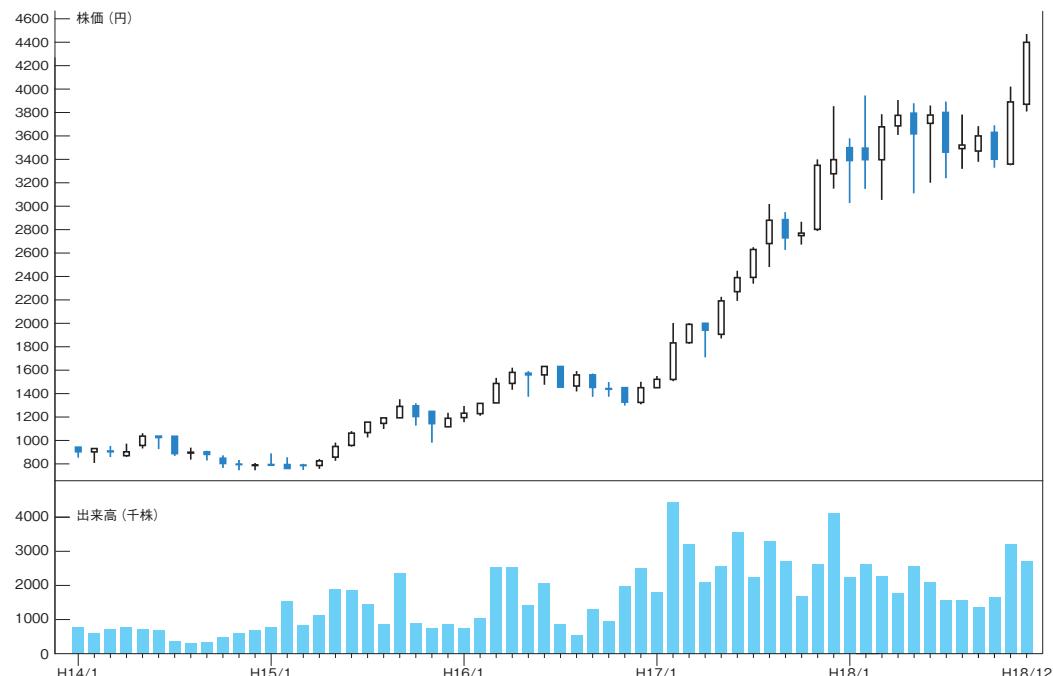
発行可能株式総数 100,000,000株
発行済株式総数 42,314,752株
株主数 3,592名

株主構成

区分	金融機関・証券会社	個人・その他	外国人	その他の法人	合計
株主数	117名	3,191名	138名	146名	3,592名
所有株式数	22,442千株	7,839千株	9,018千株	3,014千株	42,314千株
所有比率	53.1%	18.5%	21.3%	7.1%	100.0%

株価／出来高の推移 (平成14年1月～平成18年12月)

■株価チャート



オーナーメモ

決 算 期 12月31日
基 準 日 12月31日
中間配当株主確定日 6月30日
定 時 株 主 総 会 3月
単 元 株 式 数 100株
株式事務取扱場所
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部
Tel:0120-78-2031(フリーダイヤル)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
上 場 証 券 取 引 所 東京(第1部)・大阪(第1部)
証 券 コ ー ド 6856
公 告 方 法 電子公告とし、当社ホームページ(<http://www.horiba.co.jp/>)に掲載いたします。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、
日本経済新聞に掲載いたします。

決算期変更に関するお知らせ

当社は、平成18年6月17日開催の定時株主総会において、定款を変更し決算期の変更を行うことを決議いたしました。これに伴い、決算期を従来の3月20日から12月31日に変更いたしました。決算期変更の経過期間となる第69期(平成18年3月21日から平成18年12月31日)は、9ヶ月+11日の決算となります。

● IR情報に関するお問い合わせ先

株式会社 堀場製作所 コーポレート統括室
経営戦略部 IRチーム
Tel:(075)325-5003 Fax:(075)312-7389
e-mail: ir-info@horiba.com

● 製品に関するお問い合わせ先

カスタマーサポートセンター
フリーダイヤル:0120-37-6045



環境・フォトコンテスト2007
堀場製作所賞
[地球のさざやき]優秀賞 受賞作品
「渴きに咲く」日野 謙

▶▶ 株式会社 堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町2番地
〒601-8510 Tel:(075)313-8121
<http://www.horiba.co.jp/>



UniversalPrinting™



PRINTED WITH
SOY INK

この印刷物は環境に考慮し、大豆インキ・水なしオフセット印刷・針金を使用しない製本で制作しています。



ミックス品
FSC

FSC認証森林及び管理された
森林からの製品グレード
www.fsc.org, FSC® No. SGS-COC-2272
© 1999 Forest Stewardship Council